

しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

事業実施計画書概要図

令和2年8月

島根県氷河期活躍支援プログラムの概要

支援対象者

平成5年(1993年)から平成16年(2004年)に学校卒業期を迎えた世代で以下①～③の状態にある者

概ね、大卒で38～49歳、高卒で34～45歳(2020年4月現在)

【島根県における対象者の推計人数】 **4,500人**※1

①不安定な就労状態にある者

例) 正規雇用を希望する非正規雇用労働者

②長期にわたり無業の状態にある者

例) 非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

③社会参加に向けた支援を必要とする者

例) ひきこもりの者、生活困窮者

しまね就職氷河期活躍支援プラットフォーム

島根労働局、島根県、市町村、経済団体、労働者団体、支援機関等地域の関係機関により構成

○事業実施計画の策定、進捗の管理 ○氷河期世代活躍にむけた気運の醸成 ○支援内容の周知 等

事業実施計画(令和2年～令和7年3月末)に基づく集中的な支援の取組

正規雇用の実現

5年間の目標 **1,500人**※2

就労等の実現

多様な社会参加の
実現

※1 総務省「就業構造基本統計(2017年)」及びJILPT「若年の就業状況・キャリア・職業能力開発の状況③」を基に厚生労働省において算出した数値。

※2 上記※1で算出した数値のうち「不安定な就労状態にある方」における全国の対象人数(541,700人)に対する島根県の対象人数(2,600人)の割合(0.5%)を「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)で定められた「就職氷河期世代支援プログラム」の目標である正規雇用化数の30万人に乗じたもの。

令和2年度事業実施計画書のコンセプト

しまね氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画書(以下「事業実施計画書」という。)は、各支援機関が実施している就職氷河期世代への支援に資する既存の取組を洗い出し、より効果的な取組となるよう再構築したものです。

初年度でもあり、まずは関係機関の横連携による既存の取組を進めていく方が効率的ではないかという考え方から、本事業実施計画の策定に至りました。

また、本事業計画では、支援対象者を「不安定な就労状態にある者」、「長期にわたり無業の状態にある者」、「社会参加に向けた支援を必要とする者」の3つの態様に分類して目標や取組を表記していますが、就職氷河期世代が抱える課題は多様であり明確に色分け(分類)できるものではありません。そのようなことから、事業実施計画書に記載している取組については、3つの態様の中で主となる支援・取組に分類しています。

次年度以降は、今年度を実施した取組を振り返り、必要に応じ修正、補完し、より効果の高い取組を行うこととします。

就職氷河期世代の課題

- ①学卒時に不安定な就労、無業に移行したことや、就職できても本来の希望業種、企業以外での就職を余儀なくされたことを起因とした早期離転職により、職業能力開発機会に恵まれず企業に評価される職務経歴が積めていない。
- ②加齢に伴い企業側の人事・採用慣行等により、安定した職業に転職する機会が制約されやすい。
- ③不安定な就労状態であるため、収入が低く、将来にわたる生活基盤やセーフティネットが脆弱。

①不安定な就労状態にある者

不安定な就労状態にある者が正社員雇用を実現する上での支援策

| 相談支援 | 職業能力開発等 に向けた支援 | マッチング支援 | 地域の企業向けの支援 |
|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・専門窓口設置 (労働局)・関係相談機関において 伴走型就職支援実施 (県、サポステ) | <ul style="list-style-type: none">・求職者支援訓練に就職 氷河期対策分野を設定、 実施 (機構、労働局)・就職促進のための再訓 練の実施 (中国運輸局)・高等技術校の施設内訓 練のほか離職者訓練を実 施(県) | <ul style="list-style-type: none">・氷河期世代を対象とした 求人の確保 (労働局、経済団体)・職場体験・職場実習や マッチングイベント、合同 企業説明会の実施 (経済団体、行政機関) | <ul style="list-style-type: none">・各種助成金制度の内容 周知と活用促進 (労働局、中国運輸局、経済 団体、連合)・職場定着セミナー等の実 施 (経営協、労働局) |

KPI

- ・ハローワークにおける正社員就職件数について、今後5年間で**25,000件以上**を目指す。
- ・ハローワークにおける正社員求人数について、今後5年間で**165,000人以上**を目指す。
- ・ハローワークにおいて、今後5年間で5,435人以上の就職氷河期世代支援対象者を支援する。

正規雇用の実現

5年間の目標 **1,500人**※2

②長期にわたり無業の状態にある者

長期にわたり無業の状態にある者が就労等を実現する上での支援策

| 相談支援 | 関係機関との連携強化 | 就労体験の機会の確保 | 地域の企業向けの支援 |
|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・サポステの支援対象年齢を49歳までに拡大し、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制強化（サポステ、労働局）・サポステにおいて専門家によるカウンセリングやセミナー等の実施（サポステ、県） | <ul style="list-style-type: none">・支援対象者の把握を行い、各機関と連携した職業的自立支援へのつなぎ（支援団体、県、労働局） | <ul style="list-style-type: none">・サポステに推進員を配置し、経済団体等との協力の下、長期・短期就労体験の実施（サポステ、県社協、経済団体、県、労働局） | <ul style="list-style-type: none">・「島根働き方改革推進支援センター事業」を活用して多様な働き方の周知や制度導入の支援（経済団体、連合、県、労働局） |

KPI

- ・サポステにおける新規登録者数について、今後5年間で**1,200人以上**を目指す。
- ・サポステにおける就職等件数について、今後5年間で**825件以上**を目指す。

就労等の実現

③社会参加に向けた支援を必要とする者

社会参加に向けた支援を必要とする者が多様な社会参加をする上での支援策

| 相談支援 | 社会活動への参加 | 地域でのネットワーク形成 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・支援者の資質向上のための関係機関を対象とした研修会の実施（県、市町村）・生活困窮者自立相談支援機関をはじめとした関係機関の窓口や支援内容等の周知のための情報発信（県、市町村）・技能習得期間における生計維持のための生活福祉資金貸付の推進（県社協） | <ul style="list-style-type: none">・社会参加に向けたボランティア体験メニューの充実・強化（サポステ、県社協） | <ul style="list-style-type: none">・地域単位でのネットワーク会議の設置及びしまねPFとの連携（県、支援機関、労働局）・市町村の相談窓口の明確化と住民への周知及び市町村圏域でのネットワーク構築（市長会、町村会、県） |

KPI

- ・自立相談支援機関職員の資質向上を目的とした研修の実施。
- ・市町村における生活困窮者自立支援機関の訪問支援体制の充実や就労準備支援事業への取組の促進。
- ・居場所をはじめとする多様な社会参加の場の確保の促進を図る。
- ・県と市町村等によるひきこもり支援ネットワークを強化するための会議の開催。

④対象横断的な取組

目 標

支援が必要な方等に対する取組の周知及び活用推進を図る



取組策

広報

・メッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段(メディア、広報誌、機関誌、SNS、WEB、イベント等)を活用し、効果的に伝わる周知・広報の実施
(全構成員)

データ、事例の収集等

・各種取組の成果等把握、分析のため、データや事例の収集や整理
(労働局、県)

情報収集と連携

・県内市町村や他都道府県が実施している取組等の情報収集及び共有
(労働局、県)

各界一体となった就職氷河期世代活躍のための支援を推進